

【資料】 法人別評価・提言の合表（第2表）

前年度までの対象法人の評価と提言

	法人名	主要事業	委員会の指摘・問題点	委員会の提言
16	(株)八戸インテリジェントプラザ	産業技術・経営・販売・財務に関する指導・情報提供、技術高度化など特定事業に係わる研究開発事業と受託、研究機器・施設の貸与による研究開発支援	収支改善の主要因は賃貸料収入の増加等によるが、その効果はすでに限界であり、一層のリスク管理が必要。目標管理を売り上げ目標に限らず、対象を拡大すべき。経営改善会議を中心としたトップマネジメント機能の強化が形式化に流れない努力が必要。	累積損失額の解消時点を繰り上げる目標を設定・公表すべきである。目標管理の実質化・脱形式化の努力が必要。調査研究開発関連の人的ネットワークの拡大・組織化に努力すべきである。
17	(財)青森県国際交流協会	県・市町村・民間国際活動団体と連携を図りながら、国際理解を深めるための啓発・普及活動	国際交流における県の妥当な関与の程度や国際交流事業への参加の機会均等の努力等について、当法人は適切な改善の努力を行っている。	当法人とスポーツ振興事業団との統合決定を前提に、会計の分離等、国際交流協会の最終的廃止の指向を提言する。
18	(社)青森県栽培漁業振興協会	水産動物の種苗の生産・育成・放流、水産動物の放流による効果調査、栽培漁業の普及啓蒙	青森県栽培漁業公社との統合は、計画どおりで概ね妥当。同協会の長期借入金返済に関して、実効性のある返済計画を再構築し、統合前に実施していくこと。	平成16年3月限りで協会を廃止して、民間団体に譲渡することを公表したことを評価する。同協会の長期借入金返済計画に基づいて返済されていくことを求める。
19	(社)青森県沿岸漁業振興協会	原子力船むつに係る風評被害が発生した場合の魚価安定対策事業	原子力船「むつ」の使用済燃料を移送した後もなお魚価に対する風評被害のおそれがあることから、対応策を事前に関係機関と協議しておく必要がある。	魚価安定基金制度の廃止によって、同協会を平成18年度末をもって廃止するとの県の決定を評価する。
20	青森県土地開発公社	公共事業に供する土地の先行取得及び管理等	公社を取り巻く社会・経済環境や公共事業の圧縮傾向から、公社の役割は薄らいでくる。経営改革の方向について遵守していくことを条件に、現段階では、公社存続は止むを得ないと判断した。	公社の経営規模を人員を含めて縮小していくこと。公共用地取得業務が大幅に民間解放されるようになることを視野に入れ、公社の廃止又は民営化を積極的に検討すること。プロパー職員の能力開発を確実に遂行すること。
21	(財)青森県建設技術センター	建設工事の設計、積算及び管理	公正な立場で県及び市町村に対する土木行政の補完・支援の強化・充実により一層努めること。	民間と競合する事業の整理縮小を図り、公益性の高い事業に特化する意向を評価する。さらに経費節減等に留意して経営していくことを求める。
22	(財)青森県長寿社会振興財団	高齢者の生きがいと健康づくりに関する事業	シニア洋上セミナー事業は事業実施後10年を経過し一定の成果を得ることができたことから、同事業の廃止を含めた見直しが必要。ただし、既に実施したセミナーに参加した人へのフォローは実施すべきである。	あおもりシニア洋上セミナーの平成13年度事業休止は、評価する。既に実施した同洋上セミナーの参加者については、地域のリーダーとして活動していけるようフォローが必要である。(社福)青森県社会福祉事業団との統合については、経営コスト削減につながる決定であり、評価できる。
23	青森県道路公社	みちのく有料道路、青森中央大橋有料道路、青森空港有料道路及び第二みちのく有料道路の管理運営	次の点に充分留意して一層の経営努力をお願いしたい。 多額の欠損金はもとより、県無利子貸付金も最後は県民負担に及ぶものであること。 参加申込型競争入札制度の本来の目的が充分達成されるよう工夫した対策を立案し、提示されたい。	青森県住宅供給公社及び青森県土地開発公社と管理部門の統合を行うことによって、管理部門のコスト低減がより一層進展することを期待する。有料道路回数券の拡販などに工夫をこらし、さらなる営業努力を求める。料金徴収業務の参加申込型競争入札について、より一層オープンな周知を図るよう工夫すること。
24	青森空港ビル(株)	青森空港ターミナルの賃貸及び管理運営、航空旅客等に対する役務の提供、観光土産品等販売	計画どおりに進捗を見ており、概ね妥当である。	空港ターミナル拡張のうち、国際線は利用客が少ないこと等から投資の回収が不可能であり、会社が公設民営を要望している方針は妥当と考える。県と会社の費用負担を含めた整備手法が協議、決定されるものと了解している。
25	(財)むつ小川原漁業操業安全協会	むつ小川原港の漁業操業の安全確保のための啓発指導等、漁業被害に対する救済金等の交付	中長期経営計画の遂行は、概ね妥当である。	漁業振興対策助成事業については、漁業振興事業を実施している他法人への移管等について引き続き検討が必要。今後も同事業を柱とする場合は、統合や名称変更を視野に入れること。
26	(社)青森県肉用牛開発公社	肉用牛部門における黒毛和種の改良事業、日本短角種の農家の産直支援	肉用牛部門については平成16年度までに撤退、その他の業務について公社廃止を含めた検討を求める。(平成10年度委員会提言)	平成14年度の解散が公表されたが、委員会からの提言を前倒しして実行したことを高く評価する。
27	(財)青森県フェリー埠頭公社	フェリー埠頭の建設、改良、維持及び管理	経営環境の変化に対応して計画の見直し、体質強化を図っており、進捗状況も良好。	今後、フェリー事業の競争激化等による料金値下げ圧力の強化や、将来の規制緩和による環境変化等に対応できるよう、公社内で十分な準備が必要。
28	(財)むつ小川原地域・産業振興財団	むつ小川原開発地域等の市町村、産業団体等が行う地域の活性化事業に対する資金助成	中長期経営計画の遂行は概ね妥当。今後は地域振興のためのコンサルティング業務への取り組みの可能性を検討することも有意義である。	今後は、地域・産業振興支援事業や原子燃料サイクル事業推進特別対策事業の対象となった市町村、地域団体及び産業団体等に対するフォローアップ強化等を実施して、さらに同財団事業実施効果を高めていくことを求める。
29	(財)青森県スポーツ振興事業団	スポーツ活動の啓発、指導者の養成、スポーツ教室・大会の開催、県から委託を受けて行う体育施設の管理運営	スポーツ立県宣言による積極的なスポーツ振興事業の展開等により、事業団の果たす役割が大きくなっていることから、中長期経営計画の修正がなされた。これは経営環境の変化に対応したもので、妥当と評価した。	基本的に忠実に、着実な事業を実施してほしい。同事業団と県体育協会が統合し、一体となって事業展開に当たるという方向が実現すれば、さらに充実した事業展開ができ、投入される県費もより効率的、効果的に活用されることになることから、検討を求める。